

令和4年度

当初予算説明資料

(一般会計・特別会計)

長門市

財政規模

1 長門市一般・特別会計一覧表

(単位:千円、%)

年 度 会 計 名		令和4年度		令和3年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率
一 般 会 計		19,312,000	65.5	20,167,000	66.9	▲ 855,000	▲ 4.2
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	5,022,499	17.0	4,862,752	16.1	159,747	3.3
	湯本温泉事業会計	10,434	0.0	9,075	0.0	1,359	15.0
	介護保険事業会計	4,368,486	14.8	4,395,197	14.6	▲ 26,711	▲ 0.6
	後期高齢者医療事業会計	790,471	2.7	712,555	2.4	77,916	10.9
	小 計	10,191,890	34.5	9,979,579	33.1	212,311	2.1
合 計		29,503,890	100.0	30,146,579	100.0	▲ 642,689	▲ 2.1

2 一般会計の推移

歳入予算(款別)

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸率
1 市税	3,402,653	17.6	3,350,894	16.6	51,759	1.5
2 地方譲与税	231,000	1.2	219,000	1.1	12,000	5.5
3 利子割交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	14,000	0.1	16,000	0.1	▲ 2,000	▲ 12.5
5 株式等譲渡所得割交付金	16,000	0.1	9,000	0.1	7,000	77.8
6 法人事業税交付金	53,801	0.3	34,937	0.2	18,864	54.0
7 地方消費税交付金	700,000	3.6	700,000	3.5	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	5,500	0.0	5,500	0.0	0	0.0
10 環境性能割交付金	23,000	0.1	23,000	0.1	0	0.0
11 地方特例交付金	13,000	0.1	128,188	0.6	▲ 115,188	▲ 89.9
12 地方交付税	8,400,000	43.5	8,300,000	41.2	100,000	1.2
13 交通安全対策特別交付金	3,000	0.0	3,300	0.0	▲ 300	▲ 9.1
14 分担金及び負担金	69,940	0.4	64,321	0.3	5,619	8.7
15 使用料及び手数料	192,585	1.0	227,865	1.1	▲ 35,280	▲ 15.5
16 国庫支出金	1,935,431	10.0	2,104,428	10.4	▲ 168,997	▲ 8.0
17 県支出金	1,542,869	8.0	1,526,601	7.6	16,268	1.1
18 財産収入	59,578	0.3	114,963	0.6	▲ 55,385	▲ 48.2
19 寄附金	512,501	2.7	222,001	1.1	290,500	130.9
20 繰入金	1,025,659	5.3	519,737	2.6	505,922	97.3
21 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
22 諸収入	396,482	2.0	426,164	2.1	▲ 29,682	▲ 7.0
23 市債	709,000	3.7	2,165,100	10.7	▲ 1,456,100	▲ 67.3
歳 入 合 計	19,312,000	100.0	20,167,000	100.0	▲ 855,000	▲ 4.2

歳出予算(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	年 度	令和4年度		令和3年度		比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸率
1	議会費	169,231	0.9	167,292	0.8	1,939	1.2
2	総務費	2,663,757	13.8	3,418,396	17.0	▲ 754,639	▲ 22.1
3	民生費	6,138,920	31.8	6,055,587	30.0	83,333	1.4
4	衛生費	1,989,641	10.3	2,033,464	10.1	▲ 43,823	▲ 2.2
5	労働費	20,372	0.1	23,206	0.1	▲ 2,834	▲ 12.2
6	農林水産業費	1,309,611	6.8	1,306,822	6.5	2,789	0.2
7	商工費	941,594	4.9	999,690	5.0	▲ 58,096	▲ 5.8
8	土木費	1,108,859	5.7	1,042,534	5.2	66,325	6.4
9	消防費	679,403	3.5	917,410	4.5	▲ 238,007	▲ 25.9
10	教育費	1,418,874	7.3	1,559,618	7.7	▲ 140,744	▲ 9.0
11	災害復旧費	64,850	0.3	3,700	0.0	61,150	1652.7
12	公債費	2,747,793	14.2	2,588,863	12.8	158,930	6.1
13	諸支出金	29,095	0.2	30,418	0.2	▲ 1,323	▲ 4.3
14	予備費	30,000	0.2	20,000	0.1	10,000	50.0
歳 出 合 計		19,312,000	100.0	20,167,000	100.0	▲ 855,000	▲ 4.2

歳出予算(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	年 度	令和4年度		令和3年度		比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	伸率
義務的経費	人件費	3,798,827	19.7	3,966,353	19.7	▲ 167,526	▲ 4.2
	扶助費	3,203,455	16.6	3,245,075	16.1	▲ 41,620	▲ 1.3
	公債費	2,747,787	14.2	2,588,857	12.8	158,930	6.1
	小 計	9,750,069	50.5	9,800,285	48.6	▲ 50,216	▲ 0.5
投資的経費	普通建設事業費	1,222,248	6.4	2,318,275	11.5	▲ 1,096,027	▲ 47.3
	うち補助事業	381,270	2.0	1,334,354	6.6	▲ 953,084	▲ 71.4
	うち単独事業	636,133	3.3	832,921	4.1	▲ 196,788	▲ 23.6
	うち県事業負担金	204,845	1.1	151,000	0.8	53,845	35.7
	災害復旧事業費	64,850	0.3	3,700	0.0	61,150	1,652.7
小 計	1,287,098	6.7	2,321,975	11.5	▲ 1,034,877	▲ 44.6	
その他の経費	物件費	3,185,365	16.5	3,050,435	15.1	134,930	4.4
	維持補修費	264,896	1.4	230,701	1.1	34,195	14.8
	補助費等	2,568,298	13.3	2,482,267	12.3	86,031	3.5
	積立金	29,094	0.1	30,417	0.2	▲ 1,323	▲ 4.3
	貸付金	42,610	0.2	57,050	0.3	▲ 14,440	▲ 25.3
	投資及び出資金	156,766	0.8	167,901	0.8	▲ 11,135	▲ 6.6
	繰出金	1,997,804	10.3	2,005,969	10.0	▲ 8,165	▲ 0.4
	予備費	30,000	0.2	20,000	0.1	10,000	50.0
小 計	8,274,833	42.8	8,044,740	39.9	230,093	2.9	
歳 出 合 計		19,312,000	100.0	20,167,000	100.0	▲ 855,000	▲ 4.2

基金の状況

(単位:千円)

基金の名称	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
			積立額	取崩額	
		A	B	C	A+B-C
財政調整基金	2,641,759	2,998,860	1	630,000	2,368,861
減債基金	86,114	167,483	1	4,113	163,371
その他特定目的基金	3,454,543	3,180,994	29,092	374,870	2,835,216
職員退職手当基金	551,460	552,208	1		552,209
地域福祉振興基金	261,094	261,448	1		261,449
観光振興基金	7,239	8,249	1		8,250
子ども教育ゆめ基金	7,427	7,418	1	70	7,349
香月泰男美術館運営基金	109,071	108,502	1	1,000	107,503
すこやかながとワクチン基金	0	0			0
地域活性化基金	2,003,615	1,806,246	1	300,000	1,506,247
庁舎建設基金	478,410	-	-	-	-
再生可能エネルギー活用基金	282	384	101		485
森林環境整備基金	17,032	17,056	1		17,057
長門湯本温泉みらい振興基金	18,913	14,593	28,982	28,900	14,675
環境整備協力費基金	-	6,009	1	5,000	1,010
公共施設維持補修等基金	-	398,881	1	39,900	358,982
合計	6,182,416	6,347,337	29,094	1,008,983	5,367,448

市債残高の状況

(単位:千円)

会計名	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
		A	B	C	A+B-C
一般会計	23,191,004	23,381,109	709,000	2,651,053	21,439,056

予算費目別主要事業

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 文書広報費 シティプロモーション事業	<p>【拡】 シティプロモーション事業（企画政策課）</p> <p>持続可能な地域を目標に、本市に暮らす「定住人口」に加え、観光に来る「交流人口」、地域や地域の人々と多様に関わる地域外の地域づくりの担い手「関係人口」を呼び込むため、市ホームページのリニューアルやECサイトの周知を行うことで、地域の魅力を内外へ発信し知名度を向上させ、地域の活性化を図る。</p> <p>○推進体制の構築（負担金等） 301 ○メディアへの売込強化（旅費等） 3,212 ○市民への施策の周知強化（委託料等） 13,262 ○長門市の知名度向上（委託料等） 3,569 ○外部人材登用に係る経費（負担金等） 6,600</p>	26,944				26,944	79
5 財産管理費 市有財産利活用事業	<p>公共施設等解体撤去事業（監理管財課）</p> <p>事業用途がなく、経年劣化が進行している公共施設等について、人及び財産（動産、不動産）に損害を与える恐れがあり、解体の緊急性が高いと判断したもから随時解体撤去を行う。</p> <p>○旧川尻小学校解体工事 79,849</p>	79,849			39,900	39,949	81
6 企画費 定住促進対策事業	<p>【拡】 定住促進対策事業（企画政策課）</p> <p>本市の人口減少に歯止めをかけるため、市外から積極的に人を呼び込み、定住・定着を図る事業として実施する。 本年度は移住者の市外からの定住・定着をさらに促進するため、移住マッチングサイトの活用や地域団体と連携した短期滞在メニューの提供を行う経費を計上する。</p> <p>○空き家活用事業（備品購入費等） 162 ○定住支援員・移住コーディネーター設置事業（報酬等） 7,901 ○情報発信事業（移住マッチングサイト使用料等） 2,454 ○お試し暮らしコーディネート事業（委託料） 190 ○定住支援事業（補助金） 1,350 ○移住支援金（補助金等） 1,631 ※移住支援金負担割合 国1/2（地方創生推進交付金）、県1/4、市1/4</p>	13,688	1,224			12,464	81
地域おこし協力隊設置事業	<p>【拡】 地域おこし協力隊設置事業（企画政策課）</p> <p>地方・地域で活躍したい人材を「地域おこし協力隊」として採用し、本年度は13名体制で地域活性化に取り組む。 応募者確保のため、東京都で開催される「J O I N地域おこしフェア」に参加する。また、任期満了後の隊員の定住に向けて、空き家改修を補助する。</p> <p>○隊員の募集に係る経費（旅費、負担金等） 593 ○隊員の委嘱に係る経費（報酬等） 29,988 ○隊員の活動支援に係る経費（委託料等） 25,978 ○隊員の起業等に要する経費（補助金） 3,000 ○任期終了後、引き続き定住するための空き家改修に要する経費（補助金） 1,750</p>	61,309				61,309	83

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
6 企画費 ふるさと応援寄附推進事業	ふるさと応援寄附推進事業（産業戦略課） 所得税や住民税の一部を自治体に寄附するふるさと納税制度を利用した市外からの寄附者に対して、市内業者から調達した返礼品（長門ふるさと便）を送付し、本市及び市内産品のPR並びに同産品の販売促進につなげる。 ○会計年度任用職員報酬等 2,146 ○返礼品購入及び発送経費 175,633 ○サイト掲載料・決済手数料 46,806 ○広告料 5,000 ○システム保守・ふるさと納税業務 16,916	246,501				246,501	83
SDGs 推進事業	【新】SDGs 推進事業（企画政策課） SDGs（持続可能な開発目標）の推進により、本市を持続可能なまちとして将来に残せるよう、市民への普及啓発等を進める。 ○市民啓発用広報物の発行（印刷製本費） 396 ○市民啓発フォーラムの開催（報償費等） 1,832	2,228				2,228	83
医療・福祉系人材確保事業	【新】医療・福祉系人材確保事業（企画政策課） 本市の将来を支える専門分野における人材の確保と若者の市内定着を図るため、大学等を卒業後に市内で医療・福祉系の専門職として勤務し、かつ連続してその業務に従事する意思を有している者を対象に、奨学金の返還支援を行う。（公務員を除く） ○奨学金返還支援（補助金） 9,000 ・対象業種 医師、看護師、保健師、薬剤師、介護士、保育士、幼稚園教諭等	9,000				9,000	83
7 文化振興費 金子みすゞ記念館管理運営事業	【新】金子みすゞ記念館管理運営事業（観光政策課） 金子みすゞ記念館について指定管理者制度による運営のための委託料を計上する。 ○金子みすゞ記念館指定管理料 13,623	13,623				13,623	85
香月泰男美術館管理運営事業	【新】香月泰男美術館管理運営事業（観光政策課） 香月泰男美術館について指定管理者制度による運営のための委託料及び空調設備更新のための設計等に係る経費を計上する。 ○香月泰男美術館指定管理料 21,323 ○空調設備取替工事設計等委託料 1,568	22,891			1,000	21,891	85

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
8 市民活動推進費 集落機能再生事業	集落機能再生事業（市民活動推進課） 少子高齢化、人口減少問題対策として、ながと協働アクションプランに基づき、集落機能の再生・維持を図るための経費を計上する。 ○地域協働体構築モデル事業 57,074 複数自治会間の合意形成を基に、地域協働体の構築及び集落支援員の配置を進め、地域課題の解決や集落点検・見守りを行う。 ○地域づくりリーダー養成事業 216 まちづくり協議会、自治会関係者、市職員を対象に、研修等を実施することにより人材育成を図る。	57,290				57,290	85
市民のキズナ創出事業	市民のキズナ創出事業（市民活動推進課） 市民活動団体を育成するため、若い世代の活動を重点的に支援することで、新たな地域の担い手を育成し、若者がチャレンジする契機となる経費を計上する。 ○市民のキズナ創出事業費補助金 5,100 ・スタートアップ事業（100×10団体） ※U30枠3団体 ・ステップアップ事業（200×10団体） ・地域課題事業（300×7団体） ○募集・審査経費 214	5,314				5,314	87
出会い創出支援事業	【拡】 出会い創出支援事業（市民活動推進課） 萩市、美祢市との広域連携により、さらなる出会いの場を拡充するため、出会いイベント・セミナー開催及び相談員配置のための経費を計上する。 ○縁結び対策協議会負担金 2,500 ○その他事務経費 324	2,824	1,882			942	87
俵山地区まちづくり推進事業	【新】 俵山地区まちづくり推進事業（市民活動推進課） 持続可能なまちづくりにつなげるため、地元協議会が自ら進める小さな拠点づくりの具体化案の作成や、温泉街の課題解決に向けた取組に対する補助金を計上する。 ○俵山地区まちづくり推進事業費補助金 2,000	2,000				2,000	87
まち・ひと創生推進事業	【新】 まち・ひと創生推進事業（市民活動推進課） 市民活動の中核的拠点として、支援センターを設置することにより、市民活動に関わる人材の育成・研修や効果的な情報発信、相談機能を充実させるための経費を計上する。 ○設置検討委員会・ワークショップ開催経費 559 ○アドバイザー業務委託料 1,756 ○支援センター設置経費等 5,241	7,556				7,556	87

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
9 電算管理費 電算システム管理事業	<p>【新】 庁内無線LAN構築事業（企画政策課）</p> <p>市民サービスのさらなる向上を図るため、本庁舎のネットワーク環境について、ペーパーレス会議等による業務効率化や、職員の働き方改革の推進に向けた内部情報系端末の無線環境整備に係る経費を計上する。</p> <p>○庁内無線LAN構築 11,000 ○庁内無線LAN保守 982</p>	11,982				11,982	87
デジタルトランスフォーメーション推進事業	<p>【新】 デジタルトランスフォーメーション推進事業（企画政策課）</p> <p>長門市デジタルトランスフォーメーション推進方針に基づき、「行政のデジタル化」「しごと・くらしのデジタル化」を柱に、スマート市役所の構築を進め、市民の利便性向上を図る。</p> <p>○行政手続オンライン化 27,280 ○キャッシュレス対応 7,195 ○外部人材登用に係る経費（負担金等） 6,600</p>	41,075			13,250	27,825	87
10 ケーブルテレビ放送費 ケーブルテレビ施設等整備事業	<p>ケーブルテレビ施設等整備事業（企画政策課）</p> <p>ケーブルテレビの安定的なサービスの提供を図るため、老朽化した設備や施設を更新する。</p> <p>○DMZ配下機器更新 9,299 ○L字システム更新 3,031 ○三隅支局・日置支局UPS更新 3,492 ○大坪受信点老朽化対策 11,770</p>	27,592				27,592	89
11 三隅支所費 市民が主役の地域活性化事業	<p>市民が主役の地域活性化事業（三隅支所）</p> <p>市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。</p> <p>○地域活性化事業 5,000</p>	5,000				5,000	89
12 日置支所費 市民が主役の地域活性化事業	<p>市民が主役の地域活性化事業（日置支所）</p> <p>市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。</p> <p>○地域活性化事業 5,000</p>	5,000				5,000	91
13 油谷支所費 油谷地区小さな拠点づくり推進事業	<p>油谷地区小さな拠点づくり推進事業（油谷支所）</p> <p>油谷地区小さな拠点づくりを具体化するに当たり、油谷支所解体に向けての事前調査等に必要経費を計上する。</p> <p>○施設調査委託料 4,796</p>	4,796				4,796	91

(一般会計)

2 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
13油谷支所費 市民が主役の地域活性化 事業	市民が主役の地域活性化事業（油谷支所） 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。 ○地域活性化事業 5,000	5,000				5,000	91
14出張所費 市民が主役の地域活性化 事業	市民が主役の地域活性化事業（総合窓口課） 市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施する。 ○地域活性化事業 3,000 通・仙崎・俵山出張所（各1,000）	3,000				3,000	93
17防災対策費 防災意識啓発事業	【拡】自主防災組織育成事業（防災危機管理課） 市民が連携して防災活動を行う自主防災組織の設立及び活動、非常食や資機材等の整備に関する補助を行う。また、防災士の資格取得補助を新設し、自主防災における担い手育成を進める。 ○研修用消耗品 50 ○設立推進に関する補助 900 ○活動経費補助 300 ○資機材、備蓄品等補助 300 ○防災士資格取得補助 39	1,589				1,589	95
34地方創生推進費 海・山・人が織りなす新 たな旅のスタイル創造事 業	【拡】海・山・人が織りなす新たな旅のスタイル創造事業（観光政策課） アウトドアスポーツを旅行の新たな付加価値として着目し、下関市及び美祢市との広域連携による着地型観光メニューとして提供することにより、交流人口の拡大を図る。また、観光情報発信事業や、国内外へのシティプロモーション事業と併せて推進することで、市の総合的な知名度の向上と来訪者増の相乗効果を目指す。 ○先進地視察職員旅費等 670 ○情報発信業務等委託料 27,238 ○3市広域協議会等各種負担金 2,960 ○地域旅ブラッシュアップ推進事業 14,530 ○ながとクリテリウム開催事業費補助金 2,000	47,398	11,507			35,891	97

(一般会計)

2 款 総務費

2 項 徴税费

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 賦課徴収費 賦課徴収費	土地鑑定事業（税務課） 令和6年度の固定資産評価替えに向け、適正な固定資産評価額の算定に資するため、標準価格の算定及び精通者の意見聴取に必要な経費を計上する。 ○報償（調査協力者謝礼） 60 ○委託料（不動産鑑定評価） 16,440	16,500				16,500	99
	【新】地方税共通納税システム対象税目拡大及び納付書QRコード対応業務（税務課） 地方税共通納税システムの対象税目に固定資産税・都市計画税、軽自動車税種別割を追加することが明記されたことに伴い、令和5年度課税分における追加税目の納付手続きを電子化するための経費を計上する。 ○委託料（システム改修） 3,468 ○印刷製本費（テストプリント用納付書） 47	3,515				3,515	99

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 社会福祉総務費 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業（地域福祉課） 新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮する世帯に対しては、県社会福祉協議会が実施している緊急小口資金等の特例貸付などによって支援が行われてきたが、特例貸付が終了するなど、貸付が利用できない世帯に対し、生活困窮者自立支援金を支給する。 ○新型コロナ感染症生活困窮者自立支援金 1,500 ○支給事務費 6	1,506	1,506				111
多機関協働包括的支援体制整備事業	【拡】多機関協働包括的支援体制整備事業（高齢福祉課） 福祉総合相談窓口に専門職を配置し、重層的支援体制整備事業の関係者間の連携及び伴走支援を行うことで、全世代にわたる包括的相談支援、参加支援並びに地域づくりに向けた支援に一体的に取り組む。 ○会計年度任用職員報酬等 3,145 ○人材育成研修会講師等謝礼 35 ○参加支援事業（見守り等居住支援） 251 ○事務費 450	3,881	2,911			970	111
4 老人福祉費 フレイル予防一体的事業	【拡】フレイル予防一体的事業（高齢福祉課） 低栄養・生活習慣病重症化予防等の対象者に対し、診療情報提供書をもとにした保健指導を行う。また、サロン等の通いの場で継続してフレイル予防に取り組めるよう、サロンリーダー等を対象としたアクティビティインストラクター資格認定セミナーを開催する。 ○アクティビティインストラクター養成事業 419 ○事務費 509	928			60	868	115

(一般会計)

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
4 老人福祉費 生活支援体制整備事業	【拡】生活支援体制整備事業（高齢福祉課） 高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制を整備するため、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置、運営を行う。第1層（市全域）は直営、第2層（7つの地域福祉計画エリア毎）は社会福祉協議会に委託する。 ○第1層協議体委員報償等 68 ○第2層事業委託料（コーディネーター人件費他） 7,203	7,271	4,199			3,072	117

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 児童福祉総務費 放課後児童対策事業	【新】放課後児童クラブ昼食提供体制構築事業（子育て支援課） 夏休み期間中に放課後児童クラブを利用する児童のうち、希望者に対して昼食（弁当）を試行的に提供することで、酷暑における衛生管理と共働き世帯の負担軽減を図る。 ○弁当の配送や配膳等に係る経費 1,640 ○弁当代（食糧費） 2,700 ※弁当代は全額保護者の実費負担	4,340			2,700	1,640	121
子ども家庭総合支援拠点事業	【新】子ども家庭総合支援拠点事業（子育て支援課） 地域の全ての子どもとその家庭及び妊産婦を対象に、より専門的な相談対応や訪問等による継続的なソーシャルワーク業務を行う専門職員等を配置し、子育て期における相談・支援体制を強化し、安心して子どもを育てる環境を整える。 専門職員等の人件費は、職員人件費（P.119）において計上（11,154千円） ○相談員（会計年度任用職員）報酬等 4,834 ○児童虐待防止推進月間イベント委託料 145 ○事務費 65	16,198	8,412			7,786	123
つながりの場づくり支援事業	【新】つながりの場づくり支援事業（子育て支援課） 新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの貧困による格差や社会的孤立等が懸念されていることから、子ども食堂等を実施して子どもの居場所をつくる民間団体の取組を支援するための補助金を計上する。 ○つながりの場づくり支援事業費補助金 1,216	1,216	912			304	123

(一般会計)

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 児童福祉総務費 保育士・幼稚園教諭等処 遇改善臨時特例事業	<p>【新】保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業（子育て支援課）</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、幼稚園、保育所及び認定こども園における保育士、幼稚園教諭、保育教諭等の処遇改善のため、令和4年9月までの間、職員に対して3%程度（月額9千円）の賃金改善を行う教育・保育施設等に対して、必要な経費を補助する。</p> <p>○補助金 6,029 ・対象施設 (私立保育園、私立認定こども園、へき地保育所)</p>	6,029	6,029				123
その他事業	<p>【新】子ども・子育て支援事業計画策定事業（子育て支援課）</p> <p>令和元年度に策定した第2期長門市子ども・子育て支援事業計画について、全国的な動向について、専門的な知見から助言を得ながら、計画の中間見直し業務を実施する。併せて子どもの貧困等の事業計画を追加策定する。</p> <p>○計画策定業務 3,900</p>	3,900	1,500			2,400	123
2 児童措置費 ハローベイビー応援給付 金	<p>【新】ハローベイビー応援給付金（子育て支援課）</p> <p>将来の地域社会を担う子どもの誕生を祝福するとともに、市内に住む子育て世帯を応援するための給付金を支給し、転入者の増加及び合計特殊出生率の向上につなげる。</p> <p>○ハローベイビー応援給付金 20,000 ・支給額 第1子・第2子 50千円/人 第3子 500千円/人 第4子以降 1,000千円/人</p>	20,000			20,000		125
4 保育園費 公立保育所運営費	<p>【新】公立保育園業務ICT化推進事業（子育て支援課）</p> <p>公立保育園6園に保育施設向け業務支援サービスシステムを導入し、保育業務のICT化を推進することにより、業務の効率化を図り、保育の質の向上につなげる。</p> <p>○委託料（システム導入） 3,639 ○回線敷設及び施設Wi-Fi工事 4,586 ○備品購入費（システム用端末等） 5,124 ○その他事務費 1,198</p>	14,547	3,000			11,547	127

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 保健衛生総務費 健幸百寿プロジェクト推 進事業	<p>【新】ながと健幸百寿プレミアム月間推進事業（健康増進課）</p> <p>11月をプレミアム月間と位置づけ、重点的にイベントを実施することにより、市民の健康に対する意識向上や健康無関心層への啓発・参加を促す。</p> <p>○ながと健幸百寿プレミアム月間推進事業費補助金 847</p>	847				847	131

(一般会計)

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 母子保健事業費 乳幼児健康診査事業	【新】3歳児健康診査屈折検査体制整備事業（健康増進課） 子どもの50人に1人が発症するとされる弱視（視力の未発達）を発見し、治療につなげるための重要な機会である3歳児健康診査に、屈折検査機器を導入し、視力検査に併せて屈折検査を実施する。 ○屈折検査装置 1,238	1,238	618			620	133
3 健康増進事業費 健康増進事業	女性のがん検診受診率向上対策事業（健康増進課） 子宮がん検診について、罹患率が急増する年代であるが受診率が低い20歳～40歳、また、乳がん検診については、受診を特に推奨すべきとされている40歳～69歳の自己負担金を無料化し、受診率の向上を図る。 ○受診票等印刷、クーポン券購入 210 ○通知文書、クーポン券等郵送代 1,017 ○検診委託料 5,672	6,899	174			6,725	133
6 環境衛生費 環境衛生費	【新】猫の不妊去勢手術費補助事業（生活環境課） 市民の動物愛護と適正な管理に関する意識を高め、人と動物の共生社会の実現を図るため、市内の飼主のいない猫に不妊・去勢手術を行うための補助金を計上する。 ○猫の不妊去勢手術費補助金 300 ・補助率1/2（上限 不妊10千円、去勢5千円） ・補助対象 個人（年度内1世帯3匹まで） 愛護団体（年度内上限100千円）	300				300	137
8 地域医療推進費 地域医療等対策事業	【拡】小児科・産婦人科オンライン健康医療相談事業（健康増進課） いつでも自宅から医療相談ができるよう、ビデオ通話や専用フォームを利用したメッセージ機能等を活用し、育児不安の解消につなげる。また、対象年齢を未就学児から15歳以下に拡充し、子育てを支援する。 ○小児科・産婦人科オンライン相談委託料 1,320	1,320	660			660	141
地域外来・検査センター 設置運営事業	地域外来・検査センター設置運営事業（健康増進課） 新型コロナウイルスの感染拡大に備えて、必要な患者が迅速かつスムーズに検査を受けられるよう、引き続き地域外来・検査センターを運営する経費を計上する。 ○人件費（職員手当、看護師等出務報償） 641 ○防護具等消耗品 1,290 ○役務費（通信運搬費、傷害保険） 987 ○PCR検査・医療廃棄物運搬業務委託料 891 ○レンタルルーム使用料 629	4,438	3,738		700		141

(一般会計)

5款 労働費

1項 労働諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 労働諸費 地域雇用創出事業	地域雇用創出事業（産業戦略課） 市内における企業の立地を促進し、雇用機会の拡大を図るため、長門市企業立地促進条例に基づき市内企業の生産活動の拡大（事業所の新設、増設、更新、移設等）又は新規企業の進出に伴う新たな雇用を促進する。18ヶ月以上の継続した雇用を創出した事業者には、新規常用労働者1人につき300千円を補助し、若年層（30歳未満）を雇用した場合は、上限400千円を補助する。 ○地域雇用創出事業費補助金 5,300	5,300				5,300	147

6款 農林水産業費

1項 農業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 農業施設費 依山多目的交流広場維持 管理費	【新】 依山多目的交流広場施設整備事業（農林水産課） 依山多目的交流広場の有効活用を更に図り、ワーケーション及びコワーキングを促進するため、クラブハウス内のWi-Fi環境整備に必要な経費を計上する。 ○無線アクセスポイント整備工事 1,583	1,583				1,583	149
4 農業振興費 中山間地域等直接支払交付金事業	中山間地域等直接支払交付金事業（農林水産課） 中山間地域における耕作放棄地の発生防止や多面的機能の維持・増進を図り、生産条件不利な地域に適切な農業生産活動が行われるよう支援する。 事業期間：R2～R6（第五期対策） ○中山間地域等直接支払交付金 192,724 長門地区 27協定 512.0ha 60,182 三隅地区 18協定 224.6ha 25,980 日置地区 15協定 304.9ha 34,368 油谷地区 30協定 462.4ha 72,194	192,724	144,541			48,183	151
就農円滑化対策事業	就農円滑化対策事業（農林水産課） 就農前の者に対する栽培技術・知識の習得のため、一定期間の研修及び指導する農家への支援と、新規就農者の経営安定化に向けた支援を行う。 ○就農円滑化対策事業費補助金 23,525 ○新規就農者家賃補助金 2,484 ○新規就農者農地貸付補助金 25 ○就農奨励金 1,200 ○就農給付金 2,675 ○農業求人サイト掲載料 82	29,991	12,325			17,666	151
(一社)アグリながと運営支援事業	【拡】 (一社)アグリながと運営支援事業（農林水産課） 担い手機能と担い手育成機能を併せ持つ農業振興公社の運営を支援し、優良農地を維持確保するとともに、スマート農業やキャトルステーションの推進など、地域の担い手確保・育成を図るために必要な経費を計上する。 ○新規就農者募集経費 159 ○(一社)アグリながと運営費補助金 9,960	10,119				10,119	153

(一般会計)

6款 農林水産業費
1項 農業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
4 農業振興費 美しい農村再生支援事業	美しい農村再生支援事業（農林水産課） 令和2年6月に指定された指定棚田地域2か所（東後畑・本郷）において振興策を展開し、これらの活動をモデルとして市内全域に点在する棚田地域（中山間地域）を活性化するために必要な経費を計上する。 ○長門市指定棚田地域振興協議会等運営経費 194 ○全国棚田連絡協議会関連経費 943 ○指定棚田地域振興プロジェクト関連経費 7,840 ○旧文洋小学校維持管理経費 365	9,342	5,000			4,342	153
未来農業創造事業	【新】未来農業創造事業（農林水産課） 農業が持続可能な産業となるよう、ロボット技術や情報通信技術を活用した新たな農業の推進及び担い手の育成を図るため、関係機関による専門部会の開催や事業費補助を行い、課題の解決に向け取り組む。 ○スマート農業実証事業費補助金 2,529 ・スマート農機具等導入、スマート農機具普及イベント開催費等 ○IoT等活用農業推進事業費補助金 8,000 ・IoT等を活用したシステム導入経費補助 新規就農・規模拡大農業者 補助率1/2（上限1,500） その他 補助率1/3（上限1,000） ○次世代人材雇用促進事業費補助金 500 ・農業求人サイト活用経費等 補助率1/2（上限100） ○長門市未来農業創造協議会専門部会開催経費 （スマート農業推進・担い手育成・販路拡大） 224	11,253			11,200	53	153
5 畜産業費 長門市畜産振興計画策定事業	【新】長門市畜産振興計画策定事業（農林水産課） 今後の本市畜産の効率経営や生産拡大に資する生産基盤の構築に向け、中・長期的な基本計画の策定に必要な経費を計上する。 ○計画策定会議開催経費 406 ○先進地視察旅費 594	1,000				1,000	155
6 農地費 県営事業負担金	県営事業負担金（農林水産課） 農業生産基盤、農業生活環境基盤等の整備を総合的に行うための負担金を計上する。 ○県営中山間地域総合整備事業 16,000 ○県営農業基盤整備促進事業 2,250 ○県営水利施設整備事業 2,500 ○県営農村地域防災減災事業 44,100 ○県営農地耕作条件改善事業 7,500 ○県営農業競争力強化基盤整備事業 21,000 ○県営農業水路等長寿命化・防災減災事業 35,875	129,225		97,400	10,250	21,575	155

(一般会計)

6款 農林水産業費

1項 農業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
6 農地費 農業水路等長寿命化・防 災減災事業	農業水路等長寿命化・防災減災事業（農林水産課） 農村地域の総合的な防災減災計画に基づき、ため池等の各種防災・減災対策を一体的に推進していくため、長寿命化対策や使われなくなったため池等の廃止などを行い、地域の防災対策を図る。施設が決壊した場合に、影響が大きいと想定されるため池について、優先的に事業実施することでリスク管理を行っていく。 ○ため池切開工一式（油谷2地区） 6,200 ○補償費 150	6,350	6,200			150	155

6款 農林水産業費

2項 林業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 林業振興費 やまぐち森林づくり県民 税事業	地域が育む森林づくり推進事業（農林水産課） やまぐち森林づくり県民税を活用し、中山間地域の元気創出や地域課題の解消に向けた森林整備を行う。 ○仙崎地区森林整備 360 ○青海島地区森林整備 800 ○俵山地区森林整備 800 ○三隅地区森林整備 800	2,760	2,760				159
木育推進事業	木育推進事業（農林水産課） 長門市木育推進基本計画に基づき「林業・木材産業の発展」「子育て世代に選ばれるまちづくり」を推進するため、木育に取り組み、林業の成長産業化につなげる。 ○職員旅費 125 ○修繕料 700 ○施設管理料 13,023 ○ウッドスタート加盟負担金 110	13,958				13,958	159
林業成長産業化推進事業	【拡】林業成長産業化推進事業（農林水産課） 林業の成長産業化に向け、航空レーザー測量を活用した森林資源量の調査及び、林政アドバイザーによる森林利益循環構造の構築や担い手育成の推進を行う。また、森林整備を推進するための補助金を計上する。 ○調査研究業務等 870 ○航空レーザー測量業務 34,525 ○推進事業支援業務 5,000 ○森林整備事業補助金 2,000 ○森林再生事業補助金 3,000	45,395				45,395	159

(一般会計)

6款 農林水産業費
2項 林業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 林業振興費 ながとの森をつなぐフォ レストクリエイター支援 事業	【拡】ながとの森をつなぐフォレストクリエイター 支援事業（農林水産課） 林業成長産業化地域構想の実現に向けて、素材生 産の担い手を確保するため、全国各地の林業アカデ ミーを卒業した者で、本市が指定する市内林業事業 体に新規就業する者に対し、就業支援金を補助す る。また担い手育成のため、技術習得支援や安全研 修を行う。 ○担い手育成事業 4,956 ○林業就業支援補助金 2,000 ○コンテナ苗木生産設備等整備事業費補助金 1,200 ○安全推進事業費補助金 250	8,406				8,406	159
林業法人運営支援事業	林業法人運営支援事業（農林水産課） 林業成長産業化地域構想の実現に向けて、リフォ レながと（一社）の運営費補助金を計上する。 ○リフォレながと運営費補助金 27,732	27,732				27,732	159
ながと産木材サプライチ ェーン構築事業	ながと産木材サプライチェーン構築事業（農林水産 課） 市産木材の需要創出を図るため、市産木材を使用 した新築住宅の建築に対して補助金を計上する。 ○ながと型住宅助成事業費補助金 5,000	5,000				5,000	159

6款 農林水産業費
3項 水産業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 水産業振興費 ニューフィッシャー確保 育成推進事業	ニューフィッシャー確保育成推進事業（農林水産 課） 漁業新規就業者の確保、定着を促進するための事 業に対する補助金を計上する。 ○ニューフィッシャー確保育成推進事業費補助金 ・事業主体 山口県漁協 ・新規漁業就業者定着支援事業 825 （上限150千円/月 負担割合：県1/2、市1/2） ・漁船乗組員定着促進事業 900 （上限100千円/月 負担割合：県1/2、市1/2） ・経営自立化支援事業 1,163 （上限125千円/月 負担割合：県1/2、市1/2）	2,888				2,888	163
漁業イノベーションサポ ート事業	【新】漁業イノベーションサポート事業（農林水産 課） 漁業者グループの経営基盤強化を図るため、漁業 活性化アイデアや改善の取組に対して補助金を計上 する。 ○漁業イノベーションサポート事業費補助金 1,838 ・事業主体 漁業者で構成されたグループ ・補助率 1/2 ・対象事業 漁業活性化や経営基盤強化に対する 取組	1,838				1,838	163

(一般会計)

6款 農林水産業費
3項 水産業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 水産業振興費 生産力向上チャレンジ推 進事業	生産力向上チャレンジ推進事業（農林水産課） 先進的な技術習得を図るための試験養殖施設を整備し、新たなブランドとして安定した収益が得られるよう成長産業化を支援する。 ○赤ウニ試験養殖施設整備委託料 875 ・事業主体 山口県漁協 ・業務内容 試験養殖筏設置、養殖管理、視察研修	875				875	163
種苗中間育成事業	【新】アワビ中間育成事業（農林水産課） 資源管理型漁業の取組を強化し、漁家経営の安定化を図るため、食害に強く放流後の歩留まりが高い大型種苗の中間育成を行うための経費を計上する。 ○委託料（アワビ中間育成業務） 6,407 ○施設整備 8,487	14,894			14,800	94	163
漁業施設整備事業	【新】漁業施設整備事業（農林水産課） 仙崎人工島にある中核給油施設が、老朽化により給油作業に支障を来しているため、早急に整備し漁業活動の改善を図る。 ○漁業施設整備事業費補助金 2,050 ・事業主体 山口県漁協 ・総事業費 4,100（補助率1/2）	2,050				2,050	163
漁業経営構造改善事業	【新】漁業経営構造改善事業（農林水産課） 川尻漁港の荷捌き所が、経年劣化による老朽化が激しく、水揚げ作業に危険を伴うため、安全に作業が行える環境を整備するための補助金を計上する。 ○漁業経営構造改善事業費補助金 1,575 ・事業主体 山口県漁協 ・総事業費 6,300（補助率1/4） ・負担割合 県1/2、市1/4、漁協1/4	1,575				1,575	163
4 漁港建設費 県営事業負担金	県営事業負担金（農林水産課） 山口県が実施する県営漁港に対する事業についての負担金を計上する。 ○県営漁港ストックマネジメント事業 38,200 ○県営漁港建設改良事業 2,000 ○県営漁港海岸環境整備事業 1,600 ○県営漁港海岸堤防等老朽化対策事業 9,900 ○県営外海地区水産環境整備事業 1,500 ○県営仙崎漁港漁業資源増進モデル整備事業 500	53,700		38,200	9,900	5,600	163

(一般会計)

6款 農林水産業費
3項 水産業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
4 漁港建設費 海岸保全施設整備事業	海岸保全施設整備事業（農林水産課） 海岸堤防等の長寿命化を図りつつ、施設の老朽化対策を計画的に推進するため、長寿命化計画を策定する。 ○海岸保全施設実施設計業務 18,988 ・伊上漁港海岸 L=396.0m 須方護岸 L=30.0m 開作護岸 L=366.0m ・負担割合 国1/2、市1/2	18,988	9,493	9,400		95	165
漁港施設整備事業	漁港施設整備事業（農林水産課） 漁業者等の安全・安心な施設利用を確保するとともに、作業効率や利便性の向上を図るため、漁港施設を改修・整備する。 ○湊漁港陸上電源設備設置工事 3,034 ○湊漁港グレーチング取替工事 2,048	5,082				5,082	165

7款 商工費

1項 商工費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 商工業振興費 バス路線運行維持対策事業	バス路線運行維持対策事業（産業戦略課） 地域住民の生活に必要なバス路線を確保するため、バス事業者に対し運行による欠損額を補助する。（R3年10月～R4年9月の運行期間に生じたバス路線欠損補助） また、防長交通(株)が導入するICカードシステムの整備に係る費用の一部を補助する。 ○バス路線運行維持対策事業費補助金 148,000 ・防長交通(株) 6系統 ・サンデン交通(株) 10系統 ・ブルーライン交通(株) 16系統 ○ICカードシステム整備事業費補助金 1,523	149,523	26,000			123,523	167
地域公共交通推進事業	【拡】地域公共交通推進事業（産業戦略課） 長門市公共交通協議会の事業を推進する経費を計上するとともに、地域の实情に合わせた移動手段を確保するため、市内全域への「デマンド交通」導入を基本とした公共交通体系の再構築に係る経費を計上する。 ○旅費 19 ○公共交通体系再編等業務委託料 2,000 ○長門市公共交通協議会負担金 5,400 ・協議会開催経費、総合時刻表の作成、地域公共交通計画策定等 ○新たな公共交通運行事業費補助金 78,400 実施地区 継続：俵山、向津具、日置、青海島、湯本、渋木・真木、油谷地区 新規：黄波戸・西深川、三隅、長門市街地区	85,819				85,819	167

(一般会計)

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 商工業振興費 創業等支援事業	創業等支援事業（産業戦略課） 創業を行う者に対し所要経費（人件費、店舗等借入・改修費、設備費、販路開拓費等）の一部を補助する。さらに年間10件の新規創業に向け、創業に必要な経営ノウハウ等を学ぶための創業セミナー（オンライン可）を開催するとともに、創業後の事業者に対しフォローアップ事業を認定支援機関と連携して行う。 ○チャレンジ長門創業応援事業委託料 932 ながと起業塾、フォローアップセミナー ○事務費 15 ○創業支援事業費補助金 18,366 ・補助率等 1年目：1/3(上限：1,000) 2・3年目：1/2(上限：300)	19,313				19,313	167
戦略的産業基盤強化事業	【拡】戦略的産業基盤強化事業（産業戦略課） 地域における雇用の拡大と経済の活性化を図るため、戦略的な企業誘致活動を推進する経費を計上する。また、情報通信関連企業を対象とするサテライトオフィストライアル体験や開設・運営に係る補助金の新設、民間の知見を活かした独自の誘致戦略策定を行う。 ○情報関連企業誘致促進事業費補助金 5,000 ○戦略的企業誘致アドバイザー業務 16,500 ○企業立地奨励金 1,903 ○職員旅費 1,503 ○事務費 271	25,177			21,500	3,677	167
長門市しごとセンターを核とした地域未来創造事業	長門市しごとセンターを核とした地域未来創造事業（産業戦略課） 市内産業の魅力の発信や人材の育成等ができる環境を整え、「ひと」と「しごと」の情報を一元的に集約するハブ機能を構築するため、施設維持管理に要する費用や、活動の主体となるNPO法人つなぐの事業支援を行う。 ○長門市しごとセンター管理運営事業 7,115 ○「ひと」と「しごと」のハブ構築事業費補助金 事業主体：NPO法人つなぐ 12,864	19,979		12,800	1,426	5,753	167
三隅地区工場用地整備事業	三隅地区工場用地整備事業（産業戦略課） 地域の雇用創出と経済の活性化のため、三隅地区における工場誘致用の用地整備に必要な経費を計上する。 ○造成工事（第2工区） 20,800 ○沈下計測及び収束解析業務（第2工区） 4,100 ○合筆・分筆登記業務 2,090 ○開発行為変更手数料 114 ○職員旅費 436 ○消耗品費（収入印紙他） 130	27,670				27,670	167

(一般会計)

7款 商工費

1項 商工費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 商工業振興費 中小企業経営安定資金利 子補給金	中小企業経営安定資金利子補給金（産業戦略課） 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業活動に支障を生じている市内の中小企業者を継続的に支援するため、長門市中小企業経営安定資金融資保証制度により資金の融資を受けた者に対し、支払い利子を補給する。 ○中小企業経営安定資金利子補給金 11,451 ・中小企業経営安定資金融資保証制度 融資限度額：1,000万円 融資利率：年1.5% 融資期間：運転資金10年以内 融資件数：136件	11,451				11,451	167
二次交通対策事業	新山口駅直行バス運行事業（産業戦略課） 新山口駅から本市への公共交通機関の利便性を向上させるため、平成30年度から運行を開始した新山口駅と本市間を結ぶ直行バス（ジャンボタクシー）の運行に必要な経費の一部を補助する。 ○チラシ・ポスター印刷製本費 135 ○新山口駅直行バス運行補助金 5,904	6,039			5,900	139	167
	【拡】Ma a S実証事業（産業戦略課） 山口県が新山口駅及び湯田温泉エリアで実施している「新たなモビリティサービス（Ma a S）調査・実証事業」について、調査・実施エリアを宇部市まで拡大し、本市と山口宇部空港を結ぶ直行バスの交通利用に係る実態調査を行い、本市の二次交通強化を図る。 ○新たなモビリティサービス調査・実証事業費負担金 4,000	4,000	2,000			2,000	167
	【新】高速バス運行事業（産業戦略課） 乗合バス事業者が萩・関西圏の間で運行している夜間高速バスについて、本市への誘客促進を図る観点から区間延長し、高速交通体系の構築に向けて実証運行を行う。 ○高速バス運行補助金 3,650	3,650			3,600	50	167
買い物支援実証事業	買い物支援実証事業（産業戦略課） 日常生活に必要な食料品、日用雑貨等の買い物に困難な状況に置かれている地域における買い物機会の確保等を図るため、移動販売事業を行う事業者に対し、実証事業に要する経費の一部を補助する。 ○買い物支援実証事業費補助金 1,000	1,000				1,000	167

(一般会計)

7 款 商工費

1 項 商工費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 商工業振興費 若者起業家支援事業	<p>【拡】若者起業家支援事業（産業戦略課）</p> <p>本市経済活性化の指針「ながと6G構想」に掲げる「未来を担う若者が輝くまち」の実現に向け、地域資源を活用した地域経済の活性化に資する起業を支援する。</p> <p>全国から本市で起業する者を募集し、ビジネスコンテストを実施する。入賞者には事業に係る初期費用の一部を補助する。また、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し集まった寄附に応じた額を併せて補助する。</p> <p>○若者起業家支援事業補助金 15,000 ・補助対象 地域資源を活用して地域経済の活性化に資する事業</p> <p>・補助額 入賞者分 4,500 最優秀賞 3,000 優秀賞 1,000 奨励賞 500 クラウドファンディング型ふるさと納税寄附額相当分 10,500</p> <p>○審査委員会開催経費（報償等） 287 ○職員旅費 126 ○クラウドファンディング型ふるさと納税手数料 1,050</p>	16,463			10,500	5,963	167
ながと賑わい創出支援事業	<p>ながと賑わい創出支援事業（産業戦略課）</p> <p>市内事業者等が自らの企画立案により、地域の賑わいを創出し市内商工業の振興に寄与するイベント等の取組に要する経費の一部を補助し、地域の活性化を図る経済活動へ踏み出す取組を支援する。</p> <p>○ながと賑わい創出支援事業費補助金 4,000 ・補助率：1/2</p>	4,000			4,000		169
ながと特産物振興事業	<p>ながと特産物振興事業（産業戦略課）</p> <p>市内農林水産物を活用した商品開発支援のため、施設維持管理のうち、商品開発に係る経費を補助する。また、その商品等の販路を拡大するための取組を行う。</p> <p>○販路拡大支援業務委託料 943 ○「ながとLab」運営費補助金 909</p>	1,852				1,852	169

7 款 商工費

2 項 観光費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 観光振興費 散策したくなるまちづくり推進事業	<p>【新】ながと美食満載旅事業（観光政策課）</p> <p>ななびホームページでのフードツーリズムマイスターによる本市の食についての連載や、有名シェフを招聘し本市の豊かな自然に育まれた食材を使った期間限定レストラン開催によって、本市の食と旅の魅力の認知度向上を図る。</p> <p>○ながと美食満載旅事業費補助金 1,515 ○ONSEN・ガストロノミーツーリズム推進機構負担金 300 ○職員旅費 75</p>	1,890				1,890	173

(一般会計)

7款 商工費

2項 観光費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 観光振興費 外国人観光客誘致・宣伝 事業	<p>【拡】ながと国際観光推進事業(観光政策課)</p> <p>ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据えた訪日旅行者へのプロモーションを図るため、効率的に情報発信、誘客促進の取組を進める。また、県や他市とも連携し、アジア圏からの旅行者をターゲットとした訪日旅行会社への売り込みにより、効果的なインバウンド獲得を目指す。</p> <p>○国際観光事業費補助金 7,966</p> <p>・山口県トップセールス情報発信会旅費等 636</p> <p>・外国語パンフレット修正・増刷等 200</p> <p>・WEBサイト使用、保守料 630</p> <p>・インバウンド誘客促進等 6,500</p>	7,966				7,966	173
長門湯本温泉観光まちづくり推進事業	<p>長門湯本温泉観光まちづくり推進事業(観光政策課)</p> <p>長門湯本温泉観光まちづくり計画の実現に向けて、継続的な魅力づくりが生まれる好循環を創るため、民間主体で構成されるエリアマネジメント組織を中心とした観光地経営の推進に取り組む。</p> <p>○長門湯本温泉エリアマネジメント事業費補助金 27,900</p> <p>・事業主体 長門湯本温泉まち株式会社</p> <p>・総事業費 27,900(補助率10/10)</p> <p>・事業内容 長門湯本温泉の地域価値を高める公益性の高い事業の実施</p> <p>○長門湯本温泉みらい振興評価委員会開催経費 委員7人 開催予定2回 890</p> <p>○足湯温度管理業務 400</p> <p>○職員旅費 444</p> <p>○事務費 192</p> <p>○景観インフラ改修費 1,000 (観光政策課・都市建設課に各500千円計上)</p>	30,826			28,900	1,926	175
ながとスポーツコミッション事業	<p>【新】ながとスポーツコミッション事業(観光政策課)</p> <p>世界大会等キャンプ招致委員会が令和3年度で解散することから、活動の一部を「ながとスポーツコミッション」に継承し、ラグビーを中心とした「我がまちスポーツ」の推進や各種スポーツ教室の開催等を行う。</p> <p>○我がまちスポーツ等推進業務委託料 8,261</p>	8,261				8,261	175
スポーツを活用した地域活性化推進事業	<p>【拡】スポーツ合宿誘致事業(観光政策課)</p> <p>スポーツ合宿を誘致することにより、交流人口の拡大及び地域の活性化を図るため、合宿に要する経費の一部を補助する。</p> <p>○スポーツ合宿誘致補助金 3,500</p> <p>・事業主体 長門市観光コンベンション協会</p> <p>スポーツ合宿補助金 2,000</p> <p>対象競技：スポーツ全般</p> <p>補助対象：市外のスポーツ競技団体 (社会人のみ)</p> <p>補助金額：1人1泊当たり3千円(限度額あり)</p> <p>ラグビー合宿補助金 1,500</p> <p>対象競技：ラグビー</p> <p>補助対象：県外のラグビー競技団体</p> <p>補助金額：1人1泊あたり1千円(限度額あり)</p>	3,500			3,500		175

(一般会計)

7 款 商工費

2 項 観光費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 観光振興費 スポーツを活用した地域 活性化推進事業	向津具ダブルマラソン開催事業（観光政策課） 油谷・日置地区の一般道を利用し、「JAL向津具ダブルマラソン」を開催するため、コース警備や選手の輸送等の運営に係る経費を計上する。 ○開催事業費負担金 5,500 ・事業主体 JAL向津具ダブルマラソン実行委員会 ・開催日 令和4年6月12日(日) ・定員 ダブルフルの部 629人 シングルフルの部 629人 棚田ウォークの部 300人 ・総事業費 20,000 ・スタッフ 約1,000人 ○会計年度任用職員報酬等 2,153	7,653	2,000			5,653	175

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 道路橋梁維持費 道路等環境整備事業	道路等環境整備事業（都市建設課） ○道路等環境整備事業 5,000 伐採・剪定等業務 道路等環境整備工事 (全体計画R3～)	5,000				5,000	179
区画線設置安全対策事業	【新】区画線設置安全対策事業（都市建設課） ○区画線設置安全対策事業 5,000 区画線設置工事 L=9600m (全体計画R4～)	5,000			5,000		179
3 道路橋梁新設改良費 自然災害防止事業	自然災害防止事業（都市建設課） ○市道津黄線落石防止事業 90,000 法面对策工事 L=44m (全体計画R1～R6)	90,000	48,600		41,400		181

(一般会計)

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 道路橋梁新設改良費 過疎対策事業	過疎対策事業（都市建設課）	256,200	147,690	108,000		510	181
	○市道土手正楽寺線改良事業 市道用地買収 (全体計画R3～R6)	1,200					
	○市道本郷畑線改良事業 改良舗装工事 L=380m、W=5.0m (全体計画R2～R4)	34,000					
	○市道後原海岸線改良事業 舗装工事 L=280m、W=8.0m (全体計画R1～R4)	20,000					
	○市道白方大窪線改良事業 改良舗装工事 L=300m、W=5.0m (全体計画R2～R4)	28,000					
	○橋梁等改修事業（琴橋） 橋梁補修工事 L=69.9m、W=7.2m (全体計画R3～R6)	54,000					
	○橋梁等改修事業（音信橋） 橋梁補修工事 L=49.8m、W=4.0m (全体計画R3～R6)	18,000					
	○橋梁等改修事業（久原橋） 橋梁補修工事 L=62.7m、W=3.5m (全体計画R3～R6)	22,000					
	○橋梁等改修事業（泉橋） 橋梁補修工事 L=11.0m、W=5.9m (全体計画R3～R4)	30,000					
	○橋梁等改修事業（鶴声橋） 橋梁補修工事 L=12.1m、W=5.1m (全体計画R3～R4)	13,000					
	○橋梁等改修事業（迫谷橋） 橋梁補修工事 L=15.4m、W=3.7m (全体計画R3～R4)	22,000					
	○橋梁等改修事業（観瀑橋） 橋梁補修工事 L=25.6m、W=4.0m (全体計画R3～R5)	14,000					

(一般会計)

8 款 土木費

2 項 道路橋梁費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 道路橋梁新設改良費 社会資本整備総合交付金 事業	社会資本整備総合交付金事業（都市建設課） ○市道八ツ面江良線改良事業 15,000 改良舗装工事 L=100m、W=5.0m (全体計画R 2～R 4) ○【新】舗装長寿命化修繕計画事業 15,000 路面性状調査及び舗装修繕計画策定業務 (全体計画R 4) ○【新】通学路安全対策事業 8,000 薄層カラー舗装工事 3路線 L=571m (全体計画R 4)	38,000	20,520		6,900	10,580	181
道路交通安全対策事業	道路交通安全対策事業（都市建設課） ○橋梁等改修事業 2,000 橋梁長寿命化計画修正業務 トンネル長寿命化計画修正業務 (全体計画R 4) ○橋梁等点検事業 30,000 橋梁点検業務委託 109橋 (全体計画H26～)	32,000	19,008			12,992	181
市道改良事業	市道改良事業（都市建設課） ○市道河原小河内線改良事業 4,300 改良工事 L=28m (全体計画R 4) ○市道永浦1号線改良事業 5,500 落石対策工事 L=24m (全体計画R 4～R 5)	9,800				9,800	181
市道側溝改修事業	市道側溝改修事業（都市建設課） ○市道側溝改修事業 8,000 市道側溝改修工事 L=160m (全体計画H30～)	8,000				8,000	181

8 款 土木費

3 項 河川費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 河川改良費 防災・減災対策河川整備 事業	防災・減災対策河川整備事業（都市建設課） ○防災・減災対策河川整備事業 20,000 河川浚渫工事 10河川 (全体計画R 2～R 6)	20,000		20,000			183

(一般会計)

8 款 土木費

5 項 都市計画費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 都市計画総務費 景観形成推進事業	景観形成推進事業（都市建設課） 長門市景観計画で指定する景観形成重点地区において、周囲の景観資源と調和させる民間建築物等の新築、増築、外観修景に対する補助を行い、景観形成を推進する。 ○景観形成重点地区補助金 5,000 ・補助率：1/2 地上階層が3または延床面積500㎡以上の建物（上限3,000） その他（上限1,000） 補助は同一の建築物等に1回限りとする	5,000				5,000	185
都市計画総務費	【新】都市計画基礎調査事業（都市建設課） 都市計画法第6条第1項に基づき、おおむね5年ごとに都市の現況及び都市化の動向を把握し、良好な都市計画を策定するための調査を行う。 ○都市計画基礎調査業務委託料 6,897	6,897	3,448			3,449	185
	【新】宅地耐震化推進事業（都市建設課） 阪神・淡路大震災や新潟県中越地震などの際に大規模盛土造成地で、崖崩れや土砂流出の被害が発生したことから、災害を未然に防止・軽減することを目的に、大規模盛土造成地の基礎資料を整理後、現地調査を行い、宅地カルテ等の作成や詳細調査の優先度の決定を行う。 ○計画策定業務委託料 4,636	4,636	2,318			2,318	185

8 款 土木費

6 項 住宅費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 住宅管理費 社会資本整備総合交付金 事業	公営住宅ストック総合改善事業（建築住宅課） 構造体に加え、内装や給排水設備等の老朽化が進行している市営住宅について、改修を行い居住水準の改善と住宅の長寿命化を図る。 ○上川西市営住宅A棟内装等改修工事 66,660 ○入居者一時移転関連経費 3,892	70,552	33,330			37,222	189
空き家対策事業	空き家対策事業（建築住宅課） 長門市空家等対策計画に基づき、管理不全空家等の除却を促進し、市民の生命、財産を守り、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進を図る。 ○空家除却事業費補助 6,000 ○略式代執行 2,178 ○空家等対策協議会開催経費 87 委員8人 開催回数2回 ○事務費 186	8,451	3,871			4,580	189

(一般会計)

8款 土木費

6項 住宅費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 住宅管理費 住まい快適リフォーム助 成事業	住まい快適リフォーム助成事業（建築住宅課） 少子高齢化やライフスタイルの変化に対応する、 住宅リフォーム工事または断熱リフォーム工事対 する補助を行い、市民がより快適に過ごすことが できる住まいの形成を図る。 また、市産木材を利用した場合は加算を行い、市 産木材の利用促進を図る。 ○商品券事業運営業務 1,043 ○住まい快適リフォーム助成商品券購入費 17,500 ・快適リフォーム分 7,500 ・断熱リフォーム分 10,000	18,543		18,500		43	189

9款 消防費

1項 消防費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 常備消防費 消防施設等整備事業	【拡】災害対応特殊消防ポンプ自動車更新事業（消 防本部） 中央消防署配備の消防ポンプ自動車について、平 成15年購入から18年経過することから、圧縮空気泡 消火装置を装備し、水利不便地域でも効果的な消火 活動が可能な車両に更新整備する。 ○消防用車両 42,459 ○デジタル無線移設料 440 ○自賠責保険料等 124	43,023	13,538	26,400		3,085	191
2 非常備消防費 消防施設等整備事業	小型動力ポンプ積載車整備事業（消防本部） 消防団車両について、経年劣化が著しい小型動力 ポンプ積載車を計画に基づき更新整備し、地域防災 力の強化を図る。 ○消防用車両 9,900 ○自賠責保険料等 55	9,955		8,900		1,055	193
消防団員安全装備品整備 事業	【拡】消防団員安全装備品整備事業（消防本部） 地域の安全確保に大きな役割を果たしている消防 団員の、災害現場における安全を確保するために、 難燃性の活動服を計画的に配備する。 ○活動服（200着分） 3,960	3,960				3,960	195

(一般会計)

10款 教育費

1項 教育総務費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 教育振興費 ICT教育推進事業	ICT教育推進事業（教育総務課） 学校におけるICT機器の効果的な活用をさらに促進するため、ICT支援員の配置や、教員への研修・活用提案などの専門的な支援を引き続き行う。 また、家庭での通信環境が整っていない就学援助認定世帯に対する、長門市ケーブルテレビのインターネット加入にかかる初期費用の補助を継続実施するとともに、保護者も活用できるヘルプデスクの設置など、家庭におけるタブレット端末の活用に向けて必要な環境整備を図る。 ○ICT支援員報酬等 8,284 ○業務委託料（ヘルプデスク等） 7,179 ○通信環境整備費補助金 593 ○通信環境整備消耗品費（無線LANルータ） 108	16,164	2,058			14,106	199

10款 教育費

2項 小学校費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 学校管理費 小学校パソコン等整備事業	【拡】小学校パソコン等整備事業（教育総務課） 家庭におけるタブレット端末の活用に向けて、クラウド型のフィルタリングソフトを導入する。 また、ICT機器の適正な管理のため専門業者に保守を委託するとともに、導入から10年以上経過し、不具合が多くなった電子黒板等の更新を行い、教育ICT機器の整備・充実を図る。 ○フィルタリングソフト設定手数料 372 ○フィルタリングソフトライセンス料 2,464 ○ICT機器保守委託料 1,362 ○電子黒板等リース料 1,842	6,040				6,040	201
学校施設・設備等整備事業	小学校施設改修事業（教育総務課） 学校における著しく劣化した施設・設備について、児童の良好な学習環境を確保するため、年次的に改修を行う。 ○仙崎小学校屋内運動場屋根改修工事実施設計業務 2,321 ○仙崎小学校教室棟屋上防水シート改修工事 16,423 ○向陽小学校管理教室棟屋上防水シート改修工事 11,858 ○通小学校屋内運動場屋根棟改修工事 1,300	31,902			31,900	2	203

(一般会計)

10款 教育費
3項 中学校費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 学校管理費 中学校パソコン等整備事業	<p>【拡】中学校パソコン等整備事業（教育総務課）</p> <p>家庭におけるタブレット端末の活用に向けて、クラウド型のフィルタリングソフトを導入する。 また、I C T機器の適正な管理のため専門業者に保守を委託するとともに、導入から10年以上経過し、不具合が多くなった電子黒板等の更新を行い、教育I C T機器の整備・充実を図る。</p> <p>○フィルタリングソフト設定手数料 102 ○フィルタリングソフトライセンス料 1,424 ○I C T機器保守委託料 619 ○電子黒板等リース料 440</p>	2,585				2,585	205
学校施設・設備等整備事業	<p>中学校施設改修事業（教育総務課）</p> <p>学校における著しく劣化した施設・設備について、生徒の良好な学習環境を確保するため、年次的に改修を行う。</p> <p>○アスベスト含有調査業務 99 ○日置中学校管理教室棟トイレ改修工事実施設計業務 3,663 ○仙崎中学校プール建屋改修工事設備設計業務 1,232</p>	4,994				4,994	205

10款 教育費
6項 社会教育費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
3 社会教育振興費 成年到達応援事業	<p>【新】成年到達応援事業（生涯学習・文化財課）</p> <p>令和4年4月1日の民法改正により、成年到達年齢が20歳から18歳に引き下げられることに伴い、市内在住の18歳（高校3年生年代）及び20歳を祝う式典（仮称）の参加者に対し、大人としての自覚を持って社会参加を促すことを目的として、今後の生活上参考となる図書を贈呈し激励する。</p> <p>○図書 308</p>	308				308	213
6 文化財保護費 歴史民俗資料館（仮称） 整備事業	<p>長門市歴史民俗資料館（仮称）整備事業（生涯学習・文化財課）</p> <p>本市の文化財の価値や魅力を、市内外にわかりやすく紹介及び発信するための、拠点施設として整備する「長門市歴史民俗資料館（仮称）」について、リニューアルオープンに向けた展示物の移設や、備品調達に係る経費を計上する。</p> <p>○燻蒸業務委託料等 1,487 ○展示物移設工事 2,376 ○展示用備品等 5,867</p>	9,730				9,730	215
文化財保護費	<p>【新】村田清風旧宅茅葺屋根改修事業（生涯学習・文化財課）</p> <p>村田清風旧宅（国指定史跡）の茅葺屋根が経年劣化により損傷しているため、屋根部分を全面改修する。 (全体計画R4～R5) R4：茅乾燥期間 R5：茅葺施工</p> <p>○茅葺屋根改修工事 5,180 ※全体事業費 28,468（債務負担行為）</p>	5,180			5,100	80	215

(一般会計)

10款 教育費

6項 社会教育費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
8 公民館費 通公民館整備事業	通公民館整備事業（生涯学習・文化財課） 通公民館（兼出張所）の老朽化に伴い、隣接する山口県漁協通支店内の一部に、公民館・出張所機能を移転し、生涯学習拠点及び交流の場を維持する。公民館・出張所としての利用を図るため、県漁協通支店内の施設整備に必要な経費を計上する。 （全体計画R3～R6） ○施設整備工事 35,324 ○その他移転に必要な経費 2,362	37,686			37,000	686	217
仙崎公民館整備事業	仙崎公民館整備事業（生涯学習・文化財課） 仙崎公民館（兼出張所）の老朽化に伴い、新たに生涯学習拠点及び交流の場を有する複合施設を建設する。建設地は既に土地建物を寄附取得した「旧青海島観光ホテル用地」とし、ホテル解体工事を行う。併せて、隣接する民有地を取得して、新施設用駐車場とするために必要な経費を計上する。 （全体計画R3～R7） ○基本設計業務 7,722 ○解体地周辺調査業務 3,201 ○旧青海島観光ホテル解体工事 37,994 ○土地購入費（駐車場用） 13,400 ○整備検討委員会経費 175	62,492		51,300	10,900	292	217
9 図書館費 図書等整備事業	【拡】読書バリアフリー対応図書等整備事業（生涯学習・文化財課） 読書への障害をなくし、誰もが読書を楽しめる社会を実現するため、多様な読書バリアフリー対応図書等の充実を図る。 ○読書バリアフリー対応図書等 616	616				616	219

10款 教育費

7項 保健体育費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
4 学校給食費 学校給食食育充実事業	【新】学校給食食育充実事業（教育総務課） 「ながと食の日」や「地場産週間」等において、本市や本県の特色ある食材の提供の拡大に必要な経費を計上する。 また、1人1台タブレット端末を活用し、食育教材を情報発信するための通信環境整備経費を計上し、子どもたちへの食育のさらなる充実を図る。 ○賄材料費 10,580 ○通信運搬費 48	10,628			10,600	28	225

(国民健康保険事業特別会計)

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 一般被保険者療養給付費 一般被保険者療養給付費	一般被保険者療養給付費 (総合窓口課) 国民健康保険法に基づき、保険給付のうち疾病・負傷に関し、一般被保険者に対して、療養の給付、入院時食事療養費・生活療養費、訪問看護療養費等の現物給付を実施。 ○一般被保険者見込世帯数：5,178世帯 ○一般被保険者見込数：7,655人	3,209,818	3,205,118		4,700		263
3 一般被保険者療養費 一般被保険者療養費	一般被保険者療養費 (総合窓口課) 国民健康保険法に基づき、保険給付のうち疾病・負傷に関し、一般被保険者に対して、柔道整復・コルセット等の療養費及び特別療養費等の現金給付を実施。	17,414	17,414				263

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 一般被保険者高額療養費 一般被保険者高額療養費	一般被保険者高額療養費 (総合窓口課) 国民健康保険法に基づき、保険給付のうち疾病・負傷に関し、一般被保険者に対して、高額療養費の給付を実施。	529,326	529,326				265

2 款 保険給付費

4 項 出産育児諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 出産育児一時金 出産育児一時金	出産育児一時金 (総合窓口課) 産科医療補償制度加入の医療機関等で出産の場合は42万円、加入していない医療機関等で出産や死産及び海外で出産の場合は40万8千円を支給。 なお、当一時金は医療機関等へ直接支払っており、残金を世帯主へ支給。	8,400			5,600	2,800	267

2 款 保険給付費

5 項 葬祭諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 葬祭費 葬祭費	葬祭費 (総合窓口課) 国民健康保険法に基づき、被保険者が死亡したときに、一人当たり5万円を葬祭費の一部補助として支給。	4,400				4,400	267

(国民健康保険事業特別会計)

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 一般被保険者医療給付費分 一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費分事業費納付金（総合窓口課） 県が財政運営の責任主体として、保険給付に必要な費用を全額市町に対して支払い（保険給付費等交付金の交付）、市町は県が医療費水準や所得水準などを考慮して市町ごとに決定した事業費納付金を県に納付。	785,043	47,266		173,177	564,600	267

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 一般被保険者後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金（総合窓口課） 県が財政運営の責任主体として、保険給付に必要な費用を全額市町に対して支払い（保険給付費等交付金の交付）、市町は県が医療費水準や所得水準などを考慮して市町ごとに決定した事業費納付金を県に納付。	234,362			54,988	179,374	269

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 介護納付金分 介護納付金分	介護納付金分事業費納付金（総合窓口課） 県が財政運営の責任主体として、保険給付に必要な費用を全額市町に対して支払い（保険給付費等交付金の交付）、市町は県が医療費水準や所得水準などを考慮して市町ごとに決定した事業費納付金を県に納付。	68,685			14,604	54,081	269

5款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費（総合窓口課） 高齢者の医療の確保に関する法律の施行により、医療保険者に義務づけられる特定健康診査及び特定保健指導にかかる経費を計上する。 ○対象者：40歳から75歳未満の被保険者	37,493	21,904			15,589	271

5款 保健事業費

2項 保健事業費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 疾病予防費 疾病予防費	疾病予防費（総合窓口課） 国民健康保険法で規定される努力義務に従い、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知及び人間ドック実施等にかかる経費を計上する。	4,520	1,440			3,080	271

(介護保険事業特別会計)

2 款 保険給付費

1 項 サービス等諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 介護サービス給付費 介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費（高齢福祉課） 在宅介護サービス利用者に対する給付を行う。 ○訪問介護 270,083 ○訪問入浴介護 7,276 ○訪問看護 49,619 ○訪問リハビリテーション 40,819 ○居宅療養管理指導 8,327 ○通所介護 431,133 ○通所リハビリテーション 104,303 ○短期入所生活介護 159,075 ○短期入所療養介護 19,752 ○特定施設入居者生活介護 96,088 ○福祉用具貸与 98,561	1,285,036	496,023		346,960	442,053	307
2 地域密着型介護サービス 給付費 地域密着型介護サービス 給付費	地域密着型介護サービス給付費（高齢福祉課） 地域密着型介護サービス利用者に対する給付を行う。 ○認知症対応型共同生活介護 225,156 ○地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護 59,337 ○認知症対応型通所介護 40,632 ○小規模多機能型居宅介護 32,475 ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護 357 ○地域密着型通所介護 155,729	513,686	198,283		138,695	176,708	307
3 施設介護サービス給付費 施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費（高齢福祉課） 施設介護サービス利用者に対する給付を行う。 ○介護老人福祉施設 1,045,772 ○介護老人保健施設 486,423 ○介護療養型医療施設 7,724 ○介護医療院 183,914	1,723,833	665,400		465,435	592,998	307

2 款 保険給付費

2 項 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 介護予防サービス給付費 介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費（高齢福祉課） 在宅介護予防サービス利用者に対する給付を行う。 ○介護予防訪問看護 6,774 ○介護予防訪問リハビリテーション 10,308 ○介護予防居宅療養管理指導 150 ○介護予防通所リハビリテーション 12,413 ○介護予防短期入所生活介護 2,340 ○介護予防短期入所療養介護 561 ○介護予防特定施設入居者生活介護 3,191 ○介護予防福祉用具貸与 16,301	52,038	20,086		14,050	17,902	309

(介護保険事業特別会計)

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
2 地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費（高齢福祉課）	4,155	1,604		1,122	1,429	309
地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス利用者に対する給付を行う。						
	○介護予防小規模多機能型居宅介護 2,155						
	○介護予防認知症対応型通所介護 500						
	○介護予防認知症対応型共同生活介護 1,500						

(後期高齢者医療事業特別会計)

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 一般管理費 後期高齢者医療事業（保 健事業）	後期高齢者医療事業（保健事業）（総合窓口課） 75歳以上が加入する後期高齢者医療保険被保険者を 対象に、生活習慣病などの早期発見を行うための健診 事業にかかる経費。	1,235				1,235	337

1 款 総務費

2 項 徴収費

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 徴収費 徴収費	徴収費（総合窓口課） 後期高齢者医療保険料の賦課及び徴収にかかる経 費。	3,269			56	3,213	337

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目・細目	事業名・内容	事業費	左の財源内訳				予 算 説明書 ページ
			国 県 支出金	市債	その他	一般 財源	
1 後期高齢者医療広域連合 納付金 後期高齢者医療広域連合 納付金	後期高齢者医療広域連合納付金（総合窓口課） 後期高齢者医療保険料の徴収業務は市町業務として いるが、事業全般にわたる運営は山口県後期高齢者医 療広域連合が実施していることから、徴収した保険料 及び運営経費の一部を負担金として納付。	771,669			196,396	575,273	337

●令和4年度当初予算 入湯税充当状況

「入湯税」とは、

鉱泉浴場に入浴する入湯客にかかる税金で、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設及び観光施設の整備や、観光の振興のために必要な経費に充当されます。

なお、本市では、長門湯本温泉における観光まちづくりの実施に係る持続的な財源確保を図るため、令和2年4月から税率を引き上げております。（引上げ額：150円）

本市の令和4年度当初予算における、入湯税の充当状況は下記のとおりです。

【歳入】入湯税 61,237 千円
うち引上げ分 28,981 千円

【充当状況】

(単位：千円)

充当先	当初予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 支出金	地方債	その他	入湯税	その他
標準税率分						
環境衛生施設の整備	24,691					24,691
消防施設等の整備	73,164	13,538	39,700		99	19,827
観光施設の整備	9,033				1,943	7,090
観光振興	153,814			45,802	30,214	77,798
標準税率分計	260,702	13,538	39,700	45,802	32,256	129,406
引上げ分						
長門湯本温泉みらい振興基金積立金	28,981				28,981	
引上げ分計	28,981				28,981	
合計	289,683	13,538	39,700	45,802	61,237	129,406

●令和4年度当初予算 都市計画税充当状況

「都市計画税」とは、

都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業の費用に充てるための目的で、具体的には街路、公園、下水道事業などのまちづくりのための経費に充てられています。

本市の令和4年度当初予算における、都市計画税の充当状況は下記のとおりです。

【歳入】都市計画税	34,607 千円
うち現年課税分	33,972 千円
うち滞納繰越分	635 千円

【歳出】都市計画事業費	717,675 千円
-------------	------------

(単位：千円)

事業名	当初予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県 支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
公共下水道建設事業	321,328	117,500	161,400	840	3,286	38,302
地方債償還金(街路、公園、公共下水道分)	396,347				31,321	365,026
計	717,675	117,500	161,400	840	34,607	403,328

※都市計画税の充当については各事業の一般財源を基に単純按分しています。

●令和4年度当初予算 地方消費税交付金充当状況

「地方消費税交付金」とは、

消費税の国分と併せて地方分が徴収されており、地方税の2分の1が都道府県に、残りの2分の1が人口等の割合で市町村に配分され、国から県を通じて交付される一般財源です。

消費税率（国・地方分）が平成26年4月より5%から8%へ、また、令和元年10月より8%から10%へ引き上げられたことによる地方消費税交付金の増加分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

本市の令和4年度当初予算における、社会保障施策経費への充当状況は下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金 700,000 千円
うち社会保障財源化分 381,818 千円

【歳出】 社会保障施策に要する経費 5,466,182 千円

(単位：千円)

事業名	当初予算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 県 支出金	市 債	その他	地方消費税交 付金(社会保 障財源化分)	その他	
社会福祉	社会福祉総務費	61,799	23,942		6,609	4,394	26,854
	障害者支援施策費	30,837	7,381	13,200		1,442	8,814
	障害福祉サービス費	1,161,508	856,573			42,881	262,054
	老人福祉費	257,403	32,337	6,900	27,660	26,790	163,716
	老人福祉施設費	3,200			129	432	2,639
	福祉医療費	327,788	81,373	80,300	81,846	11,850	72,419
	老人医療費	1,680			1,680		
	行旅病人及び死亡人取扱費	583			533	7	43
	児童福祉総務費	190,396	97,687	3,000	13,073	10,777	65,859
	児童措置費	759,806	571,505		27,285	22,643	138,373
	母子福祉費	135,767	48,840		3	12,223	74,701
	保育園費	478,136	15,234		32,141	60,575	370,186
	生活保護扶助費	429,378	323,277		3,000	14,498	88,603
	小 計	3,838,281	2,058,149	103,400	193,959	208,512	1,274,261
社会保険	国民健康保険事業	416,853	177,471			33,663	205,719
	介護保険事業	660,547	40,609			87,178	532,760
	後期高齢者医療事業	230,348	147,296		185	11,653	71,214
	国民年金事務費	8,163	6,598			220	1,345
	小 計	1,315,911	371,974		185	132,714	811,038
保健衛生	母子保健事業費	30,451	4,536		330	3,598	21,987
	健康増進事業費	54,739	1,425		3,184	7,049	43,081
	感染症予防費	119,788	1,419			16,645	101,724
	狂犬病予防費	144	1		143		
	地域医療推進費	106,868	5,461		6,831	13,300	81,276
	小 計	311,990	12,842		10,488	40,592	248,068
合 計	5,466,182	2,442,965	103,400	204,632	381,818	2,333,367	

※地方消費税交付金の充当については、各事業の一般財源を基に単純按分しています。